

令和5年度
庄原市
当初予算の概要



庄原市
SHOBARA CITY

目 次

1. 予算編成の基本方針	1
2. 本市を取り巻く状況	2
3. 本市の予算規模	3
4. 一般会計予算の概要	4
(1) 歳入	4
(2) 歳出	9
①人口減少対策	9
②デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進	9
③脱炭素化社会構築の推進	10
④災害復旧事業	10
⑤コロナウイルス感染拡大防止対策	10
⑥長期総合計画施策体系別	11
“絆”が実感できるまち【自治・協働・定住】	11
“にぎわい”が実感できるまち【産業・交流】	14
“快適な暮らし”が実感できるまち【環境・基盤・交通・情報】	19
“あんしん”が実感できるまち【保健・福祉・医療・介護】	22
“学びと誇り”が実感できるまち【教育・文化】	27
5. 持続可能な財政運営プランの取組み	30
6. 特別会計予算の概要	31
(1) 住宅資金特別会計	31
(2) 歯科診療所特別会計	31
(3) 休日診療センター特別会計	31
(4) 国民健康保険特別会計	32
(5) 国民健康保険特別会計（直診勘定）	32
(6) 後期高齢者医療特別会計	32
(7) 介護保険特別会計	33
(8) 介護保険サービス事業特別会計	33
(9) 農業集落排水事業特別会計	34
(10) 浄化槽整備事業特別会計	34
(11) 宅地造成事業特別会計	34
7. 主な財政指標	35



令和5年度庄原市当初予算の概要

1. 予算編成の基本方針

令和5年度当初予算は、「第2期長期総合計画・後期実施計画」及び「第2期庄原いちばんづくり」に掲げる事業の着実な実施を図るとともに、人口減少の抑制に必要な施策や、新しい生活様式に対応した事業の展開に重点を置いた予算編成とした。

また、令和5年度一般会計当初予算額は、災害復旧費が前年比約 14.1 億円の大幅な減額となったことなどから 299 億円となり、平成 30 年度以来5年ぶりに 300 億円を下回った。

まず歳入では、自主財源の根幹をなす市税について、物価高騰の影響があるものの、経済対策の下支え等によるコロナ禍からの社会経済活動の回復を見据えた市民税の増収や、設備投資の増加による固定資産税の増収などにより、市税全体で約 1 億円の増額とした。

また、普通交付税については、令和5年度地方財政計画において、令和4年度を上回る額が確保されているものの、地方税収の増額による基準財政収入額の増加見込などから、昨年度当初予算と比較し約 0.8 億円の減額を見込む。

次に歳出では、重点事業として、乳幼児等医療費助成の対象年齢の拡充等による子育て世代の経済的負担軽減など子育て環境の充実や、脱炭素化社会構築の実現に向けた取組みを推進するための本庁舎LED化、学校施設の長寿命化による教育環境の整備に努める。

加えて、「比婆牛ブランド」の推進や、再造林と森林管理を促進する補助制度の拡充のほか、サテライトオフィスの誘致促進による地域産業の強化を図る。

さらに、本市の最重要課題である人口減少に対応するため、人口減少対策戦略本部での検討を踏まえた新たな取組として、子どもたちと多世代の集いの場の整備に向けた基本計画策定や、庄原ファンクラブでのプロモーション強化による関係人口の創出など、10年先のまちづくりを見据えた事業に取り組む。

また、災害復旧事業については、平成30年災害、令和2年災害に係る事業の予算措置が終了したことから、事業費は大きく減少したものの、市民生活の安心・安全を確保するため、被災からの復旧を切れ目なく推し進める。

なお、「第2期持続可能な財政運営プラン・後期実施計画」に基づき歳入確保及び歳出削減に努めたが、電気料金の高騰などに伴う増額により、歳入歳出の収支均衡を図るため、財政調整基金の一部取り崩しを見込んでいる。

2. 本市を取り巻く状況

(1) 令和5年度における政府の経済財政運営方針

政府は、1月23日に閣議決定した「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」において、経済財政運営にあたり、「物価高・円安への対応」「構造的な賃上げ」「成長のための投資と改革」を重点分野とする総合経済対策を迅速かつ着実に実行することで、物価高を克服しつつ、計画的で大胆な投資を官民連携で推進するなど、新しい資本主義の旗印の下、我が国経済を民需主導の持続的な成長経路に乗せていくとしている。

取組を進める重点分野として、リスキリング支援も含む「人への投資」や地域の中小企業も含めた賃上げ、デジタルトランスフォーメーション（DX）など成長分野への計画的で大胆な投資を促進するとしている。

さらに、少子化対策・こども政策の充実を含む包摂社会の実現、地方活性化に向けた基盤づくり、防災・減災、国土強靱化等の安心・安全の確保などに取り組み、その成果を地方の隅々まで届けるとしている。

こうした施策の推進により、令和5年度の実質GDP成長率は1.5%程度、名目GDP成長率は2.1%程度と、民間需要がけん引する成長が見込まれるとしている。

(2) 令和5年度地方財政計画の概要

令和5年度地方財政計画では、地方全体の歳入歳出総額（通常収支分）を92.0兆円（前年度比1.6%増）とし、住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の地方の一般財源総額について、交付団体ベースで62.2兆円（前年度比+0.2%）を確保するとされた。

その主な内訳は、地方税42.9兆円（+4.0%）、地方交付税18.4兆円（+1.7%）、臨時財政対策債1.0兆円（▲44.1%）などとなっている。

一般行政経費においては、地域のデジタル化を推進するため、「地域デジタル社会推進費」について令和7年度まで事業期間を延長するとともに、マイナンバー利活用特別分として500億円増額された。

また、公共施設の脱炭素化の取組の計画的な実施や、学校など自治体の施設の光熱費など物価高騰への対応に必要な経費等について、所要額を計上するとしている。

3. 本市の予算規模

一般会計の予算規模は、299億6万円（前年度比▲4.3%、13億4,753万円減）で、2年連続での減額となり、平成30年度以来、5年ぶりに300億円を下回った。また、特別会計では、11会計の総額で116億300万円（前年度比▲0.5%、6,266万円減）となった。

公営企業会計では、水道事業が広島県水道広域連合企業団に統合されることから、下水道事業会計及び病院事業会計の2会計の総額で29億9,231万円（前年度比▲39.2%、19億2,567万円減）となった。

この結果、一般会計、特別会計及び公営企業会計に、比和財産区特別会計の379万円を合算した市全体の予算規模は、444億9,915万円（前年度比▲7.0%、33億3,489万円減）となった。

（単位：億円）

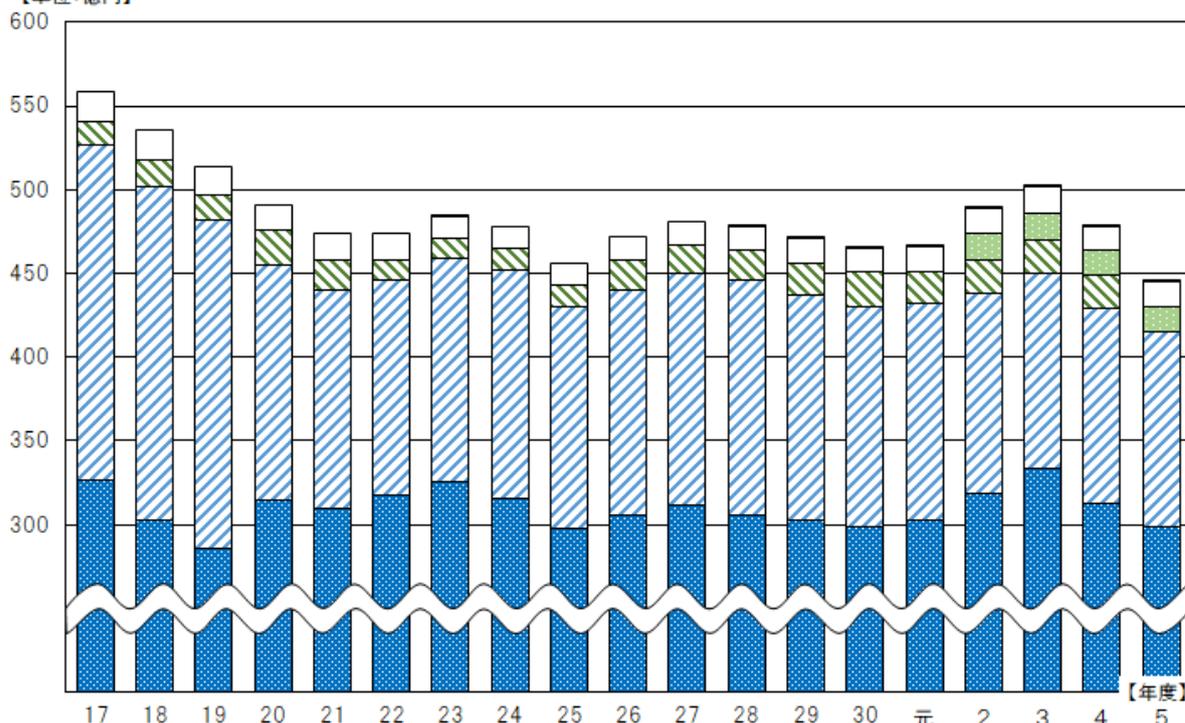
会 計	5年度①	4年度②	比較①－②	伸率(%)
一 般 会 計	299.0	312.5	▲13.5	▲4.3
特 別 会 計	116.0	116.7	▲0.7	▲0.5
水道事業会計	—	20.2	▲20.2	▲100.0
下水道事業会計	15.3	14.2	1.1	7.4
病院事業会計	14.6	14.7	▲0.1	▲0.6
比和財産区	0.1	0.1	0.0	34.1
合計	445.0	478.3	▲33.3	▲7.0

※合計、伸率は、千円単位で計算した数値です。

当初予算規模の推移

■一般会計 □特別会計 □水道事業会計 □下水道事業会計 □病院事業会計 ■比和財産区特別会計

【単位：億円】



4. 一般会計予算の概要

(1) 歳入

◎市税 37億8,395万円【前年度比2.7%、9,821万円増】

自主財源の根幹である市税は、前年度から9,821万円増の37億8,395万円を見込んでいる。

市民税では、物価高騰の影響があるものの、経済対策の下支え等によるコロナ禍からの社会経済活動の回復を見据え、個人、法人を合わせた市民税全体では、14億6,396万円（前年度比2.3%、3,253万円増）としている。

固定資産税では、家屋の新增築による増や、太陽光発電など設備投資による償却資産の増を見込み、固定資産税全体では、19億3,961万円（前年度比3.2%、6,037万円増）を計上している。

その他、税制改正等の影響により、軽自動車税は、1億5,831万円（前年度比▲1.3%、209万円減）、市たばこ税は、2億1,059万円（前年度比3.7%、748万円増）を見込んでいる。

◎地方譲与税 5億5,014万円【前年度比0.1%、44万円増】

地方譲与税のうち、自動車重量譲与税は3億987万円（前年度比0.5%、163万円増）、地方揮発油譲与税は9,820万円（前年度比▲1.2%、119万円減）とし、森林整備事業推進のための財源となる森林環境譲与税は前年同額の1億4,207万円を計上している。

◎法人事業税交付金 8,959万円【前年度比46.6%、2,847万円増】

法人事業税交付金は、コロナ禍の影響を受けていた企業業績の改善傾向が強くなっていることなどを加味し、8,959万円（前年度比46.6%、2,847万円増）を計上している。

◎地方消費税交付金 8億7,692万円【前年度比1.4%、1,181万円増】

地方消費税交付金は、8億7,692万円（前年度比1.4%、1,181万円増）を計上している。

なお、消費税率の引上げによる増収分については、「社会保障施策に要する経費」に充てる。

◎環境性能割交付金 5,972万円【前年度比▲8.3%、542万円減】

環境性能割交付金は、前年度から微減となる5,972万円を計上している。

◎地方特例交付金 1,659万円【前年度比29.2%、375万円増】

個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による減収対応分1,659万円を計上している。

◎配当割交付金等 5,039万円【前年度比13.3%、582万円増】

配当割交付金は、2,345万円（前年度比61.5%、893万円増）、利子割交付金は、159万円（前年度比▲57.0%、211万円減）、株式等譲渡所得割交付金は、1,402万円（前年度比▲28.2%、551万円減）、ゴルフ場利用税交付金は、628万円（前年度比▲2.5%、16万円減）、交通安全対策特別交付金については、505万円（前年度比▲4.5%、24万円減）をそれぞれ見込んでいる。



◎地方交付税 139 億 9,041 万円【前年度比▲0.6%、8,017 万円減】

地方交付税では、マイナンバーカードを利活用した住民サービス向上のための地域のデジタル化や、公債費分として基準財政需要額の増額を見込むものの、地方税収の増額による基準財政収入額の増加見込などから、全体では、前年度から8,017万円の減額となる139億9,041万円（普通交付税122億2,041万円、特別交付税17億7,000万円）を見込んでいる。

なお、臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税の総額は、前年度比▲1.4%減となる、141億2,624万円を見込んでいる。

◎分担金及び負担金 1 億 4,731 万円【前年度比▲15.3%、2,670 万円減】

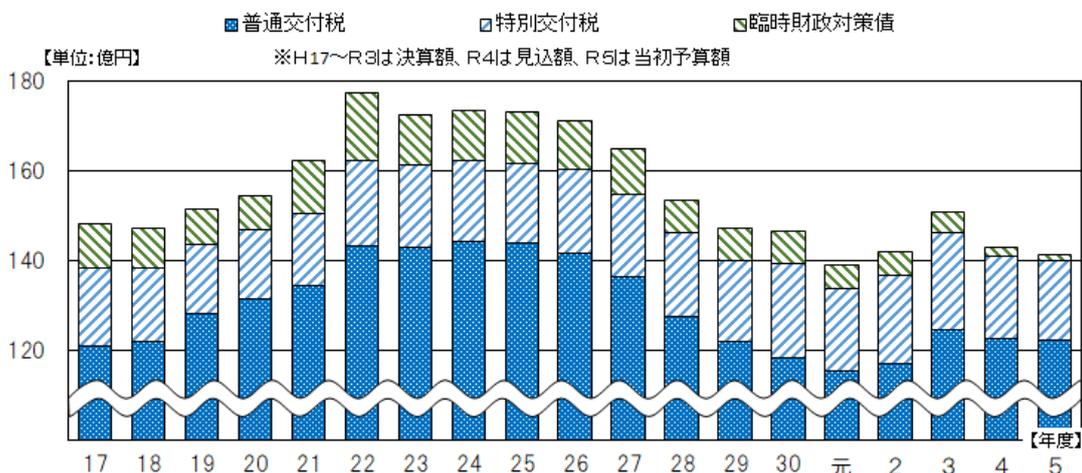
分担金及び負担金は、1 億 4,731 万円を見込んでいる。

主な内訳は、老人保護措置費負担金が6,151万円（前年度比2.2%、135万円増）、市立保育所運営費保護者負担金が4,350万円（前年度比4.5%、187万円増）、小規模崩壊地復旧事業分担金が990万円（前年度比▲58.3%、1,383万円減）などとなっている。

<参考> 実質的な地方交付税の推移

（H17～R3は決算額、R4は当初予算額及び決算見込額、R5は当初予算額、合計は千円単位で集計）

年 度	普通交付税	特別交付税	臨時財政対策債	合計(実質的な地方交付税)
平成17年度	121億 73万円	17億3,005万円	9億8,910万円	148億1,988万円
平成18年度	121億8,101万円	16億6,014万円	8億7,810万円	147億1,925万円
平成19年度	128億1,215万円	15億3,214万円	7億9,671万円	151億4,100万円
平成20年度	131億4,124万円	15億3,285万円	7億4,625万円	154億2,034万円
平成21年度	134億3,792万円	16億1,231万円	11億5,817万円	162億 840万円
平成22年度	143億1,169万円	18億9,703万円	15億1,082万円	177億1,954万円
平成23年度	142億8,141万円	18億5,178万円	11億1,525万円	172億4,844万円
平成24年度	144億 739万円	18億1,081万円	11億2,702万円	173億4,522万円
平成25年度	143億8,702万円	17億8,504万円	11億4,412万円	173億1,618万円
平成26年度	141億6,539万円	18億4,820万円	10億8,663万円	171億 22万円
平成27年度	136億3,887万円	18億4,315万円	9億9,948万円	162億5,835万円
平成28年度	127億3,385万円	18億7,621万円	7億3,912万円	153億4,918万円
平成29年度	121億7,851万円	18億1,757万円	7億3,280万円	147億2,888万円
平成30年度	118億2,359万円	21億 503万円	7億1,282万円	146億4,144万円
令和元年度	115億3,915万円	18億3,319万円	5億2,419万円	138億9,654万円
令和2年度	117億 150万円	19億5,011万円	5億3,185万円	141億8,346万円
令和3年度	124億5,994万円	21億4,640万円	4億7,772万円	150億8,406万円
令和4年度	122億6,376万円	(未定) 18億4,065万円	1億7,425万円	(未定) 142億7,866万円
【当初予算】	【123億 58万円】	【17億7,000万円】	【2億5,526万円】	【143億2,584万円】
令和5年度	122億2,041万円	17億7,000万円	1億3,583万円	141億2,624万円





◎使用料及び手数料 3億 1,779 万円【前年度比▲1.5%、474 万円減】

使用料及び手数料は、3億 1,779 万円を見込んでいる。

主な内訳は、一般廃棄物処理手数料が 8,093 万円、公営住宅等の住宅使用料が 1 億 5,655 万円、戸籍証明等の総務手数料が 2,125 万円、斎場使用料が 2,213 万円などとなっている。

◎国庫支出金 26 億 4,706 万円【前年度比▲20.0%、6億 6,226 万円減】

国庫支出金は、前年度から大幅な減額となる 26 億 4,706 万円を見込んでいる。うち国庫負担金が 18 億 9,517 万円で、主な内訳は、豪雨災害に係る過年発生公共災害復旧費負担金が 5 億 9,134 万円、自立支援給付事業費負担金が 4 億 9,227 万円、児童手当負担金が 2 億 9,313 万円、生活保護費負担金が 2 億 7,484 万円となっている。

国庫補助金は 7 億 3,226 万円で、道路メンテナンス事業補助金が 1 億 3,592 万円、旧備北クリーンセンター解体等に係る循環型社会形成推進交付金が 1 億 3,455 万円、道路新設改良事業や市営住宅整事業等に係る社会資本整備総合交付金が 2 億 2,354 万円となっている。

全体では、循環型社会形成推進交付金の 1 億 3,008 万円の増などはあるが、主な減額要因は、過年発生公共災害復旧費負担金の 5 億 3,328 万円の減、子育て支援施設整備事業に係る子ども子育て支援整備交付金の 1 億 4,121 万円の皆減などである。

◎県支出金 27 億 430 万円【前年度比▲20.2%、6億 8,293 万円減】

県支出金は、27 億 430 万円を見込んでいる。うち県負担金が 6 億 8,709 万円で、主な内訳は、自立支援給付事業費負担金が 2 億 4,613 万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が 1 億 3,768 万円となっている。

県補助金は 19 億 991 万円で、主な内訳は、豪雨災害に係る過年農林水産業施設災害復旧費補助金が 4 億 4,347 万円、中山間地域等直接支払交付金が 4 億 3,870 万円、基盤整備促進事業補助金が 2 億 3,952 万円などとなっている。

県委託金は 1 億 731 万円で、主な内訳は、個人県民税徴収取扱委託金 5,005 万円のほか、県議会議員選挙費 3,323 万円などである。

全体では、基盤整備促進事業補助金の 1 億 4,868 万円の増などはあるが、主な減額要因は、過年農林水産業施設災害復旧費補助金の 7 億 1,366 万円の減などである。

◎財産収入 4,067 万円【前年度比▲57.0%、5,387 万円減】

財産収入は、4,067 万円を見込んでいる。主な内訳は、土地等の財産貸付収入 2,237 万円、不動産売払収入 800 万円、基金運用等に係る利子及び配当金が 217 万円となっている。

全体での減額要因は、分収造林の皆伐及び間伐に伴う不動産売払収入の 5,215 万円の減などである。

◎寄附金 6,620 万円【前年度比 4.7%、300 万円増】

新規返礼品の開発や周知・PR等を図ることで、庄原市ふるさと応援寄附金 6,300 万円などを見込む。



◎繰入金 8億 4,324 万円【前年度比▲23.6%、2億 6,120 万円減】

繰入金については、前年度から大幅な減額となる8億 4,324 万円を計上している。

主な内訳は、過疎地域持続的発展計画に掲載された各種ソフト事業に過疎地域持続的発展基金からの3億 5,670 万円、森林体験交流施設管理運営事業などに森林環境整備基金からの1億 634 万円のほか、財源調整としての財政調整基金からの3億 5,000 万円などの繰入金を計上している。

全体では、財政調整基金が3億円の増となったが、主な減額要因は、庄原市民会館整備事業及び新焼却施設整備事業に係る地域振興基金の5億 2,595 万円の減などである。

◎市債 31 億 3,123 万円【前年度比 5.7%、1 億 6,797 万円増】

市債については、令和3年豪雨災害などに係る災害復旧債が3億 6,630 万円、第2期長期総合計画・後期実施計画に計上した各事業を実施するための財源などを合わせて、31 億 3,123 万円を計上した。

災害復旧債以外では、道路新設改良や除雪機購入等に係る過疎・辺地対策事業債が15 億 600 万円、旧備北クリーンセンターの解体や旧学校施設など普通財産の除却等に係る合併特例事業債が6億 6,440 万円などとなっている。

また、発行額が大幅に抑制される臨時財政対策債については1 億 3,583 万円（前年度比▲46.8%、1 億 1,944 万円減）を見込んでいる。

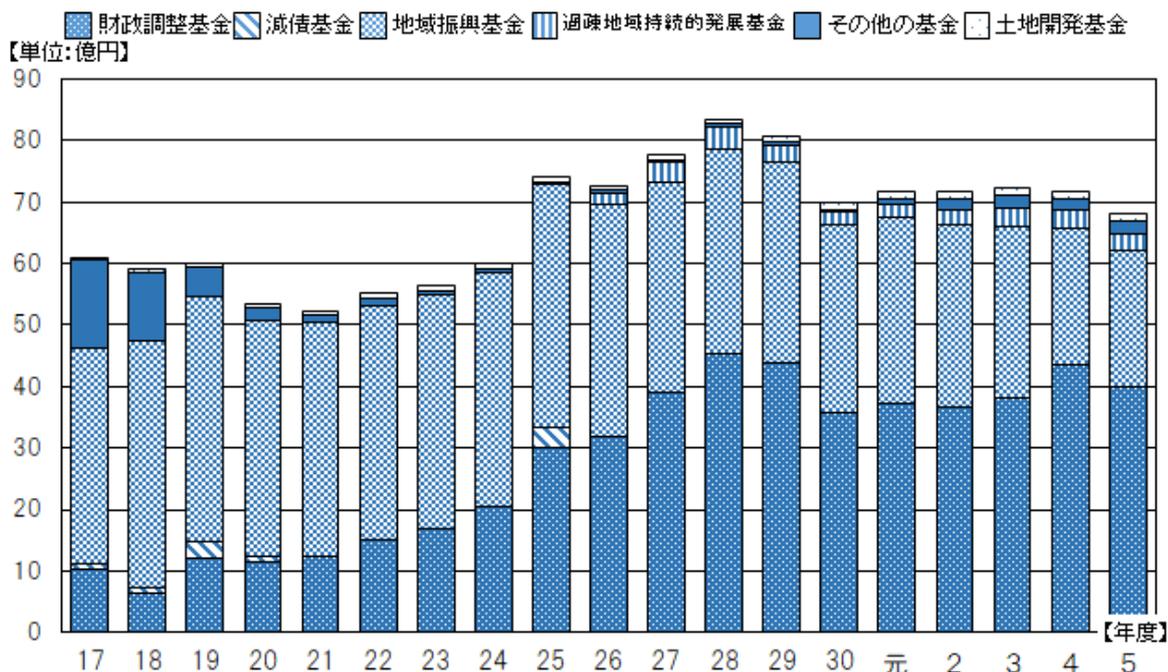
<参考> 財政調整基金等取崩しの推移

（令和4年度及び5年度の決算は見込額）

【単位：億円】

	財政調整基金		減債基金		地域振興基金		過疎地域 持続的発展基金		その他特定 目的基金		合 計	
	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算
17年度	4.9	3.2	0	0	0	0	0	0	2.2	1.7	7.1	4.9
18年度	6.6	6.6	0	0	5.0	0	0	0	1.9	3.2	13.5	9.8
19年度	2.7	0	0	0	0	0	0	0	3.4	6.7	6.1	6.7
20年度	3.5	2.8	0.1	2.0	2.0	2.0	0	0	4.5	2.8	10.1	9.6
21年度	2.0	2.0	0	0.9	1.8	0.6	0	0	1.2	1.5	5.0	5.0
22年度	0	0.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.3
23年度	1.0	0	0	0	0.1	0.1	0	0	0.5	0.5	1.6	0.6
24年度	0.7	0	0	0	0	0	0	0	0.3	0.3	1.0	0.3
25年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0.4	0.2	0.4	0.2
26年度	0	2.4	0	3.2	1.6	1.6	3.1	2.4	0.3	0.2	5.0	9.8
27年度	1.0	0	0	0	5.1	3.9	3.6	2.5	0.1	0.1	9.8	6.5
28年度	2.1	0	0	0	0.7	0.5	4.4	3.9	0	0	7.2	4.4
29年度	2.3	3.7	0	0	1.0	1.0	5.3	5.3	0.1	0.1	8.7	10.1
30年度	4.5	8.0	0	2.8	2.5	2.2	5.2	4.6	0	0	12.2	17.6
元年度	4.5	1.0	0	0	0.8	0.2	3.4	3.5	0	0	8.7	4.7
2年度	1.5	3.2	0	0	0.6	0.6	3.6	3.6	0.1	0.1	5.8	7.5
3年度	0	0	0	2.6	3.9	1.9	3.7	3.4	1.1	1.1	8.7	9
4年度	0.5	1.1	0	0	5.4	5.5	3.7	3.7	1.4	1.4	11	11.7
5年度	3.5	3.5	0	0	0.2	0.2	3.6	3.6	1.1	1.1	8.4	8.4

基金残高の推移

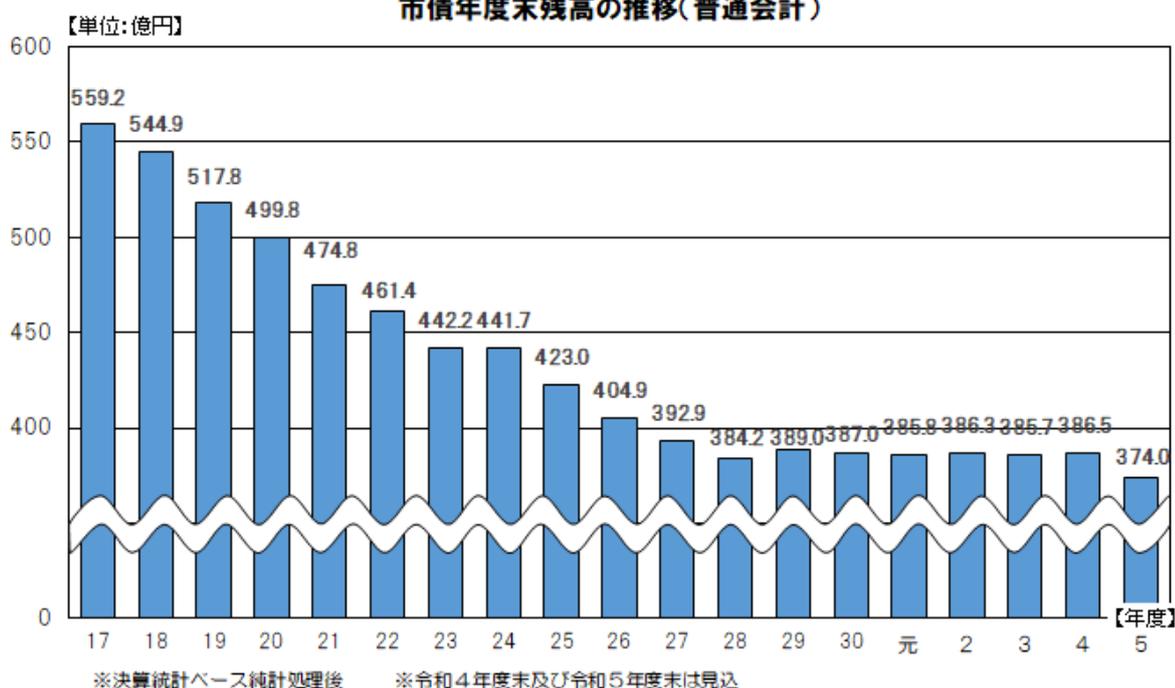


※棒グラフ中の基金の順は、下から「財政調整基金」「減債基金」「地域振興基金」「過疎地域持続的発展基金」「その他の基金」「土地開発基金」の順となっています。

【単位:億円】::億円

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5
財政調整基金	10.2	6.5	12.1	11.5	12.4	15.0	16.9	20.6	30.1	31.8	39.1	45.3	43.7	35.8	37.3	36.6	38.3	43.5	40.0
減債基金	0.9	0.9	2.7	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域振興基金	35.0	39.9	39.8	38.4	37.9	38.0	37.9	37.9	39.5	37.9	34.0	33.4	32.7	30.5	30.2	29.6	27.8	22.3	22.1
過疎地域持続的発展基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.7	3.3	3.6	2.9	2.0	2.0	2.5	3.0	2.8	2.6
その他の基金	14.4	11.2	4.7	2.0	1.3	1.3	0.8	0.7	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	1.1	1.8	1.9	2.0	2.3
土地開発基金	0.5	0.5	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
合計	61.0	59.0	60.0	53.5	52.3	55.1	56.4	60.0	74.1	72.7	77.6	83.5	80.6	69.8	71.8	71.7	72.2	71.8	68.2

市債年度末残高の推移(普通会計)





(2) 歳出

①人口減少対策

本市の最重要課題である人口減少の抑制に向け設置した人口減少対策戦略本部での議論を踏まえ、市民が安心して住み続けることができる、あるいは庄原市に住んでみたいと思ってもらえる10年先のまちづくりを見据えた事業に取り組む。

◎働く場の確保 6,251万円

- 森林体験交流施設における林業研修会の実施
- 新規林業就業者支援事業
(林業事業者就労促進奨励金)
- 地域おこし協力隊の活用
- 新規就農者支援事業
(新規就農者の確保・育成、機械及び施設等の整備支援)

◎安心して住み続けることができる環境づくり 2,326万円

- 買物弱者対策支援事業
(高齢者等の買い物支援と見守り活動の促進)
- キャッシュレス決済推進事業
(市内小学校見守り事業等)
- 介護人材確保事業【新規】
(介護人材確保事業補助金)
- 子どもたちと多世代の集いの場整備【新規】
- 母子モ機能拡充【拡充】
(電子母子手帳アプリを活用した子育て支援)

◎人を呼び込むための仕組みづくり 2,213万円

- 庄原ファンクラブ事業【拡充】
(会員交流会の開催等による関係人口の創出)
- 地域マネージャー活用事業交付金
(移住・定住に係る地域マネージャーの配置)

②デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進

地域社会のデジタル化が進められる中で、本市においても、デジタル技術の活用に取り組み、市民及び事業者の利便性向上、行政の効率化を図る。

◎主なデジタル・トランスフォーメーション関連経費 4,055万円

- 子育て世代包括支援センターの運営【拡充】
(母子モ機能拡充)
- 図書館の管理運営【新規】
(電子図書サービスの充実)
- 住民票等コンピニ交付事業【新規】
(マイナンバーカードを利用した住民票等の交付)

- 本庁舎ネットワーク Wi-Fi 化事業【新規】
(本庁舎ネットワークの Wi-Fi 化)
- 市県民税特別徴収税額通知の電子化導入【新規】
(個人住民税特別徴収税額通知電子化対応業務)
- 法定外公共物特定図面の電子化
(法定外公共物特定図面電子化業務委託)
- シティプロモーションの推進
(ホームページの充実、Facebook や LINE の活用と充実)
- ORPA業務選定・導入事業
(本格運用5業務、試行導入2業務)

③脱炭素化社会構築の推進

◎脱炭素地域推進事業 7,590万円〈継続〉

国の脱炭素化社会構築の実現に向けた取り組みを踏まえて、市の公共施設等の LED 化を行い、環境保全や長寿命化を図る。

- 本庁舎 LED 化工事

◎低炭素社会の実現に向けた電動車の導入 261万円〈継続〉

低炭素社会の実現に向けた環境性能の高い車への更新を図るため、公用車へ電動車を導入する。

④災害復旧事業

◎災害復旧事業費 15億2,109万円〈継続〉

度重なる豪雨に伴う河川の氾濫や土砂災害が、家屋や生活インフラ、農地・農業用施設の損壊など本市に大きな被害をもたらし、市民生活に大きな影響を与えているため、市民の安全・安心な日常生活を取り戻すため、一日も早い確実な復旧・復興をめざす。

- | | |
|-----------------------|-----------|
| ○農地災害復旧事業(過年) | 1億7,972万円 |
| ○農業用施設災害復旧事業(過年) | 3億2,055万円 |
| ○林道災害復旧事業(過年) | 298万円 |
| ○公共土木施設災害復旧事業(過年) | 8億776万円 |
| ○公共土木施設災害復旧事業【単独】(過年) | 8,000万円 |
| ○現年度発生災害分(現年) | 1億3,008万円 |

⑤コロナウイルス感染拡大防止対策

◎感染症予防対策 1,625万円〈継続〉

新型コロナウイルス感染症への対応について、継続した感染症予防対策の徹底を図る。

- | | |
|--------------------------|--------------|
| ○消毒液、フェイスシールド等 | ○テレワーク環境保守業務 |
| ○学校支援員配置 | ○住居確保給付金 |
| ○高齢者・障害者の一時滞在施設及び在宅生活の支援 | |



⑥長期総合計画施策体系別

“絆”が実感できるまち【自治・協働・定住】

●自治・協働の推進

◎自治振興区の活動促進 464万円〈継続〉

地域振興計画に基づき地域づくり事業を実施する自治振興区に補助金を交付し、地域課題の解決と地域活性化を図る。

- 自治振興区活動促進補助金

◎自治振興区の運営支援 2億6,721万円〈継続〉

活力ある地域づくりを自主的・総合的に推進する自治振興区に、その運営と活動を支援し、安定的継続的な組織基盤をつくるため交付金を交付する。

- 振興交付金・特別振興交付金
- 地域マネージャー活用事業交付金（再掲）

◎自治振興センター等管理運営 7,556万円〈継続〉

自治振興区の地域づくり活動と生涯学習活動を一体的に取り組むため、地域の生活に密着した活動拠点施設として、自治振興センター（22センター）を自治振興区が管理・運営する。

◎シティプロモーションの推進 473万円〈継続〉

インターネットやテレビ等のメディア、PRロゴマークキャラクターを活用し、市の魅力発信のためのシティプロモーションを展開し、広く市のイメージアップや認知度向上を図り、移住・定住人口や交流人口の増加につなげる。

- 共同広報番組制作
- ホームページの充実（再掲）
- Facebookの活用と充実（再掲）
- LINEの活用と充実（再掲）

●人権尊重社会の実現

◎人権教育・人権啓発の推進 387万円〈拡充〉

人権尊重の意識を高めるとともに、人権教育を推進するため、地域における人権学習会や講演会の充実、人権作品の募集、啓発資料の提供・活用に取り組む。

また、講演会、パネル展などを通じ、人権尊重の理念に関する正しい理解と認識を深め、人権尊重思想の普及・高揚を図る。

- 人権講演会のオンライン化【拡充】

●男女共同参画社会の実現

◎男女共同参画の推進 76万円〈継続〉

男女が互いの人権を尊重しながら、その能力と個性を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成に向け、市民の理解と意識高揚を図るため啓発事業を実施する。

- 男女共同参画週間啓発パネル展
- 男女共同参画啓発セミナー
- エンパワメント講座

◎DV対策事業 321万円〈継続〉

女性相談員を配置し、女性及びDV被害者への相談支援体制の充実により、適切な対応を行うとともに、市民への啓発に努め、DVの未然防止を図る。

- 女性相談員の配置
- DV防止対策講演会

●定住の促進

◎庄原ファンクラブ事業 599万円〈拡充〉（再掲）

関係人口の創出により、活力のあるまちづくりをめざす。

庄原ファンクラブ活動の充実を図るため、庄原を「知ってもらおう」取り組みとして、プロモーションを強化するとともに、「来てもらおう」ための取り組みとして、お手伝いプロジェクト（仮称）の試行プログラム等を実施する。

- ファンクラブ活動の充実に向けたプロモーション【拡充】
- ファンクラブ新規会員登録等の推進【拡充】
- ファンクラブ活動（特産品抽選会の開催、ワークショップの開催、ふるさと納税のPR）

◎定住促進事業 4,844万円〈継続〉

人口減少が続く本市において、人口の維持は集落機能の確保や産業振興の視点からも重要な課題である。転入定住（帰郷・新規転入）の促進や若者の定住支援事業等を実施し、本市で暮らしている若者の定住支援と市外からの定住の促進を図る。

- 空き家財道具等処分支援補助金
- 空き家活用促進事業
- 移住・定住トータルサポート事業
- しょうばら縁結び事業
- 自治振興区定住促進活動補助金
- 定住促進奨励金
- しょうばら生活体験事業補助金
- 地域マネージャー活用事業交付金（再掲）
- 移住支援金

◎地域おこし協力隊の活用 1,360万円（再掲）

地域コミュニティの担い手となる地域外の人材を活用し、地域の活性化を促進するとともに、その人材の定住及び定着を図る。

- 地域おこし協力隊（自治振興区委託）
- 地域おこし協力隊（公益的法人等委託）



●効果的・効率的な行財政運営

◎本庁舎ネットワークWi-Fi化事業 1,044万円<新規> (再掲)

本庁舎内のLG-WANネットワーク及びインターネット系ネットワークをWi-Fi化し、パーパレスの推進による経費抑制と業務効率化を図る。

- 本庁舎ネットワークWi-Fi化

◎低炭素社会の実現に向けた電動車の導入 261万円<継続> (再掲)

低炭素社会の実現に向けた環境性能の高い車への更新を図るため、公用車へ電動車を導入する。

◎収納率向上対策事業 388万円<拡充>

eLTAX 収納の対象税目の拡大や地方税統一 QR コードの活用を開始、納付環境を充実することで、住民の利便性を図り収納率の向上に取り組む。また、市税等の口座振替等に係るデータ伝送で利用しているISDN回線の終了に伴いLGWAN回線利用による後継サービスに移行し、セキュリティ向上や事務の効率化を図る。

- eLTAX対象税目拡大(固定資産税・軽自動車税種別割)【拡充】
- 地方税統一QRコードの活用
- LGWAN回線利用によるファイル伝送サービスの開始【新規】

◎市県民税特別徴収税額通知の電子化導入 228万円<新規> (再掲)

令和6年度から実施される、市県民税特別徴収義務者への税額通知の電子化に伴うシステム改修を行う。

- 個人住民税特別徴収税額通知電子化対応業務

◎行政情報処理の推進 2億3,560万円<継続>

行政サービス提供の基幹となる情報システム等の適正な管理及び計画的な更新を行うことで、円滑なサービスの提供を維持する。また、コロナウイルス感染拡大を防止するためテレワーク環境を積極的に活用する。

- テレワーク環境保守業務
- 行政ネットワーク機器保守業務
- 財務会計システムインボイス対応業務【新規】

◎RPA業務選定・導入事業 666万円<継続> (再掲)

行政事務の効率化を図るため、5業務の本格運用を行うとともに、新たに2業務へ試行導入し更なる効果検証を行う。



◎ふるさと応援寄附金の推進 2,643万円<拡充>

新たな返礼品の掘り起こしやパンフレット、ポータルサイト等の充実に加え、関東・関西圏で開催される県人会や各高等学校同窓会等に出向き、ふるさと納税による寄附を積極的に働きかけることで、本市の魅力を広くPRし、全国からの支援を募る。

- 関東圏の広報媒体でのPR促進【拡充】
- 関東・関西圏で開催される県人会や市内高校同窓会でのPR促進【拡充】

◎住民票等コンビニ交付事業 324万円<新規>（再掲）

マイナンバーカードを利用して、住民票の写しや印鑑登録証明書を全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末から取得できるサービスを提供する。

- 自治体基盤クラウドシステム利用料

“にぎわい”が実感できるまち【産業・交流】

●農林水産業の振興

◎和牛振興対策(比婆牛ブランド化推進) 4,181万円<継続>

比婆血統和牛の繁殖及び肥育頭数の拡大を引き続き図ると共に、JAひろしま・全農との連携により精肉販売ルートを確立し、市内外の取り扱い数量の増加を図る。また、令和元年9月に地理的表示保護制度(GI)に登録された比婆牛の知名度向上、取扱店舗等の販路拡大により、生産者への還元につなげる。

- 比婆牛素牛生産奨励金
- 比婆牛増産促進助成金
- 繁殖用和牛造成推進事業補助金
- あづま蔓振興会負担金
- 比婆牛取扱店舗支援事業
- 比婆牛広告
- あづま蔓・比婆牛素牛造成人工受精・受精卵移植助成金

◎ブランド米推進事業 120万円<継続>

低農薬・低化学肥料等安心・安全な米づくりを基本に、市内で生産した特色ある「こだわり米」の知名度向上及び販売促進等の取組みを支援し、庄原産米のブランド化及びブランド米の生産拡大を図る。

- ブランド米推進事業補助金

◎中山間地域等直接支払制度 5億9,068万円<継続>

農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農作業の共同化や担い手への農地集積等により農業生産活動の継続的な実施を図る集落等を支援する。

◎多面的機能支払制度 1億7,807万円<継続>

地域の共同活動を支援し、農業の有する多面的機能の維持・発揮に資する農地、農業用施設等の保全、農村環境の向上及び、農業用施設の長寿命化を図る。



◎新規就農者支援事業 4,530万円〈継続〉(再掲)

新しく農業に取り組む「ひと」や「組織」の確保・育成や機械及び施設等の整備に対する支援を行い、新規就農者の確保と定着及び経営の安定化を図る。

- 農業次世代人材投資事業(令和3年度までの継続分)
- 新規就農者育成総合対策事業

◎経営継承・発展等支援事業 200万円〈継続〉

地域の農業者の高齢化が進む中、国の経営継承・発展支援事業を活用し、経営を担い手から後継者へ継承・発展させるための取り組みを支援することで、将来にわたって地域の農地利用を担う経営体の育成・確保を図る。

- 経営継承・発展等支援事業補助金

◎農業法人育成事業 1,200万円〈継続〉

農業法人に対し、農業生産に必要な機械・施設整備等に要する経費の一部を支援し、生産性の向上や高収益化に繋がる取り組みを推進する。

◎農業基盤の整備 4億2,710万円〈継続〉

農地・農業用施設の一層の整備により、農業基盤の確立、農業経営の安定及び合理的な管理を図る。

- 土地改良区補助金、農道・水路・ため池整備、ほ場整備

◎地域計画策定推進緊急対策事業 134万円〈新規〉

地域の将来の農業の在り方や、農地の効率的かつ総合的な利用に関する目標等を定めた「地域計画」を策定する。

- 市による協議の場の設置
- アンケートによる地域の意向確認及び集約

◎新規林業就労者確保への支援 150万円〈継続〉(再掲)

林業学校の就学者と就労する意思を取り交わし、就学・就労後に必要な経費を支援した林業事業者に奨励金を交付することにより、円滑な就労と定着を図る。

- 林業事業者就労促進奨励金

◎循環型林業推進補助金 2,159万円〈拡充〉

市内の森林伐採跡地への植栽は約1割と非常に低位で、このままでは森林が有する多面的機能(水源涵養、木材生産等)の維持が困難となる状況が想定される。

充実した森林資源を有効活用すると同時に伐採後の植栽による再生林を支援するため、植栽への補助制度を拡充するとともに新たに下刈り、枝打ち、除伐、保育間伐を補助対象に加え、自己負担の軽減を図ることにより循環型林業の推進を図る。



◎森林経営管理事業の推進 2,627万円<拡充>

意欲と能力のある林業経営者へ集積・集約化を図る仕組みを構築することにより、林業の成長化と森林資源の適切な管理の推進を図る。

- 森林経営管理に関する意向調査
- 森林現況把握等調査
- 集約化森林の保育間伐等森林管理【新規】

◎森林体験交流施設の活用 2,858万円

森林体験交流施設を拠点として様々な森林体験プログラムを実施することにより、山林や木材に親しむ機会を増やし、森林への理解と関心を高めるとともに、林業を担う人材の育成を進める。

- 森林体験プログラムモデル事業実施
- 森林体験プログラムモニターツアー実施
- 林業技術研修会の実施（再掲）
- 森林の学舎オープンスペース等エアコン設置工事
- 森林の学舎シャワールーム設置工事

◎ひろしまの森づくり事業の推進 1億3,025万円<継続>

「ひろしまの森づくり県民税」を財源とし、手入れが不十分な森林を水源かん用、土砂災害防止など「公益的機能を発揮する森林」として再生するとともに、森林が地域住民の生活に密着した環境林となるよう整備を行う。

◎有害鳥獣防除対策 5,856万円<継続>

イノシシを中心とした鳥獣の出没範囲が拡大し、農林水産物や農業用施設等に対する被害が増加しており、防除柵等の設置による地域ぐるみの防除対策と有害鳥獣捕獲班を中心とした捕獲対策により有害鳥獣からの被害軽減を図る。

◎有害鳥獣処理施設運営 1,240万円<拡充>

有害鳥獣処理施設の管理運営を行い、イノシシ等の捕獲の促進につなげるとともに、加工可能な肉は、ジビエやペットフードの原料として有効活用を図る。

また、現在の施設は計画頭数を大幅に超えるイノシシの受け入れを行っており、さらに近年被害が増加しつつあるシカの処理が困難であるため、対応の方向性について検討を行う。

- 有害鳥獣処理施設業務委託
- 施設設計業務委託【新規】



●商工業の振興

◎サテライトオフィス誘致促進事業 850万円 〈継続〉

本市の強みである「恵まれた自然環境」「充実した高速道路網」「市内全域に整備された高速光通信網」を活かし、地域産業の活性化と関係人口の創出を図るため、サテライトオフィスの誘致に取り組む。

- 企業立地・サテライトオフィス誘致活動
- お試し勤務企業支援
- サテライトオフィス誘致事業補助金
- お試しオフィス管理運営

◎関係人口創出事業(ワーケーション推進事業) 167万円 〈継続〉

コロナ禍においてテレワークが普及し、多様な働き方を模索する企業が増加している。本市の強みを活かし企業をターゲットとしたワーケーションを推進することで関係人口を創出し、産業振興による地域経済の活性化を図る。

- モニターツアーの実施

◎キャッシュレス決済推進事業 1,038万円 〈継続〉(再掲)

市内の加盟店で利用できるキャッシュレス決済対応のポイントカードを使用することで、市内での消費を拡大させ、地域内経済循環を促進するとともに、カードの児童見守り機能を活用したサービスを市内全小学校で展開し、子どもや保護者の安心・安全につなげる。

- キャッシュレス決済推進協議会運営支援補助金
- 転入者加入促進事業補助金
- 児童見守り事業補助金

◎中小企業振興対策 7,382万円 〈継続〉

中小企業者等を対象に事業継続や創業に向けた支援策を講じ市内の商工業の振興と地域経済の活性化を図る。

- 中小企業振興事業補助金
- 最寄り店舗改装支援補助金
- 創業サポート補助金
- 中小企業融資預託金

◎雇用の確保対策 115万円 〈継続〉

市内の労働力確保及び雇用の安定を図り、経済発展に寄与するため、市内企業等で組織する「庄原でいきいき働く協議会」の取り組みに対して負担金を支出し、官民連携での取り組みを進める。

- 庄原でいきいき働く協議会負担金

◎中心市街地にぎわい創出 1,948万円 〈継続〉

市民へ交流の場、活動の場を提供し、市街地におけるにぎわいを創出することにより、中心市街地の活性化を図る。

- 楽笑座・まちなか交流施設管理運営
- まちなか活性化補助金

●観光交流の推進

◎第3期庄原市観光振興計画策定 438万円<新規>

今後の観光動向の見通しや本市の特性を踏まえ、観光振興の将来像や目標、施策を明らかにし、市、観光関係団体、事業者、市民などが互いに協働して取り組むための指針とするため、「第3期庄原市観光振興計画」を策定する。

◎名勝・国定公園帝釈峡記念事業 600万円<新規>

名勝指定100年及び国定公園指定60年を迎えた帝釈峡の美しい景観と自然環境を未来へ引き継ぐため、庄原市と神石高原町で設立した実行委員会において記念事業を実施する。

◎交流宿泊施設整備事業 1,934万円<継続>

「桜花の郷 ラ・フォーレ庄原」について、施設を安心・安全に運営するための必要な修繕及び安定した経営を持続する。

- 循環ポンプ等更新
- 中庭整備工事

◎アウトドア施設整備事業 2,820万円<新規>

帝釈峡まほろばの里のアウトドア施設を整備し利便性を高めることで、観光誘客による地域経済の活性化を図る。

- キャンプ場コテージ設計業務
- 交流センター改修設計業務
- テントサイト・ウッドデッキ整備
- 炊事棟改修整備

◎庄原版DMO支援事業 7,260万円<継続>

地域の合意形成、データに基づくマーケティング・プロモーション事業、着地型観光推進事業、地域商社事業等を実施することにより、戦略的に観光地域づくりを推進する。

- 庄原DMO運営負担金
- 庄原DMO事業負担金
- マーケティング・マネジメント事業、プロモーション事業

◎比婆いざなみ街道物語の推進 302万円<継続>

本市北部地域周辺には、神話・伝説の地をはじめ、歴史遺産や遺跡群、中国山地ならではの豊かな自然や内陸気候に育まれた農産物など、多種多様な資源が存在しており、これら個々の地域資源を線として繋ぎ、地域ブランドとして一体的な活用を図るべく、「比婆いざなみ街道」と命名し、地域資源の認知度向上、観光誘客、地域経済の活性化を図る。

- 比婆いざなみ街道振興協議会負担金
- 沿線の森林整備



◎花と緑のまちづくり事業の推進 382万円〈継続〉

国営備北丘陵公園、オープンガーデン、山野草など、「花と緑」の観光資源を連携させることで、周遊観光の促進や一体的なPR活動を実施し、「花と緑のまち・庄原」の認知度を高め、観光客数の増加による地域経済の活性化を図る。

○しょうばら花会議負担金

○花と緑のまちづくり協議会負担金

◎ドリーム・サッカー事業 150万円〈新規〉

サッカー元日本代表選手及び日本代表に準ずる元選手からなるドリームチームと開催地チームとの親善試合、サッカー教室等を行う。

○ドリーム・サッカーin庄原実行委員会負担金

●多文化交流の促進

◎国際交流・多文化共生の推進 487万円〈継続〉

しょうばら国際交流協会や庄原市日中親善協会へ参画し、交流機会や情報を提供することで交流活動の促進を図る。

○国内英語研修

○留学生ホームステイ

○スピーチコンテスト

○日本語教室

“快適な暮らし”が実感できるまち【環境・基盤・交通・情報】

●生活基盤の整備

◎市道の整備 10億9,305万円〈継続〉

道路新設改良事業や道路維持修繕など、市民生活に欠かすことのできないインフラを整備する。

○道路改良工事

○災害防除事業

◎除雪機械の整備 9,223万円〈継続〉

積雪時における道路交通の確保のため、迅速かつ適切な除雪活動を実施し、住民の生活と交通安全の推進を図る。

○除雪機購入

◎道路構造物の維持・管理 2億2,125万円〈継続〉

橋梁・トンネルなどの適正な維持・管理を行うとともに、定期点検及び予防保全など老朽化への対応を図る。

○橋梁長寿命化修繕工事

○橋梁点検

◎地籍調査の推進 6,799万円〈継続〉

地籍調査の進捗率は県平均に比較し低位な状況であるため、東城地域及び総領地域において地籍調査を継続実施する。

**◎法定外公共物特定図面の電子化 800万円〈継続〉(再掲)**

第2期庄原市地域情報化計画におけるデジタル技術の活用の一環として、法定外公共物に関する特定図面を電子化する。

- 法定外公共物特定図面電子化業務委託

●生活環境の向上**◎JR芸備線・木次線利用促進事業 1,044万円〈拡充〉**

「利用促進への市民参画」「生活交通としての利用促進」「市外からの乗客の呼び込み」を柱として、JR芸備線・木次線の利用促進事業を行う。また、割引乗車券補助事業等の新たな事業により利用者の増加を図る。

- 庄原市芸備線・木次線利用促進協議会【拡充】
- JR芸備線・木次線グループ利用助成金
- JR芸備線・木次線利用促進プロデューサー活動事業
- JR芸備線・高速バス割引乗車券補助事業【新規】
- 備後庄原駅 開業100周年記念式典事業【新規】

◎地域公共交通路線の確保 2億5,442万円〈拡充〉

地域住民が日常生活を営む上で必要不可欠な路線バスなどの生活交通を確保する。また、既存の交通体系に加え、新たな交通手段の一つとしてMaaS運行モデル事業に取り組む。

- 市営バス運行業務委託
- 地域生活バス等運行補助
- 市民タクシー事業補助金
- 予約乗合タクシー運行業務委託
- MaaS運行モデル事業【新規】

◎土地区画整理事業 1,111万円〈継続〉

JR備後庄原駅前を公共交通の乗換拠点、さらに駅前を交通の“要(かなめ)”とした幹線道路網の確立を図るとともに、商業施設の再生を図り、安全で賑わいのある市街地環境を創出する。土地区画整理関連工事が完了したことにより、換地処分等を行う。

- 換地処分等業務委託
- 引渡し前修繕工事

◎安心・安全・快適な住宅の整備 1億6,070万円〈継続〉

市営住宅等の適切な維持管理や高齢者・子育て世帯等の居住の安定を図るため、計画的に改修・整備工事を実施する。

- 第一川東公営住宅 第1期建築工事
- 刈屋口公営住宅 敷地整地・水道・下水道工事
- 南の里住宅外壁改修工事
- 福代住宅外壁・落下防止柵改修設計業務委託
- 公営住宅等長寿命化計画策定業務委託
- 東城市民住宅屋上防水工事



◎立地適正化計画届出制度運用及び計画周知 205万円〈継続〉

都市計画マスタープランの改定及び立地適正化計画の策定を踏まえ、居住誘導区域外における住宅開発等、都市機能誘導区域外における誘導施設の整備の動きを把握するための届出制等の運用を開始するとともに、計画について周知を行う。

◎街路事業 3,244万円〈拡充〉

都市計画道路を計画的に整備し道路網の拡充を図る事により、地域住民の日常生活の安全性と利便性の向上、合わせて産業の活性化を推進する。

- 本町板橋線都市計画道路測量予備設計業務委託【新規】
- 県営事業負担金

◎長期未着手都市計画道路整備の見直し 1,200万円〈新規〉

当初計画から長期に渡り事業に着手していない都市計画道路について、道路ネットワークや沿線利用における適切な役割を担うよう、計画変更や廃止を含めた検討を行う。

- 長期未着手都市計画道路整備見直し業務委託

◎空き家対策及び木造住宅耐震対策の推進 827万円〈拡充〉

空き家等の実態把握を進め、「庄原市空き家等対策計画」に基づく対策を総合的かつ計画的に実施するため、適切な管理の促進に向けた啓発や老朽危険空き家等の除却により、空き家等への対応を行う。また、新耐震基準に満たない木造住宅の耐震診断及び耐震改修工事の実施に要する費用の一部を補助する。

●生活の安全確保

◎防犯関係事業 1,392万円〈継続〉

市民生活の安心・安全のため生活相談員を配置する。

また、防犯組合連合会による啓発活動の実施と、防犯カメラ設置による犯罪抑制を図る。

- 生活安全相談員の配置、防犯組合連合会負担金、犯罪被害者見舞金

◎消防団員報酬及び出動手当処遇改善 7,020万円〈拡充〉

消防団員の処遇改善により、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図る。

- 年額報酬額の見直し【拡充】
- 出動手当の見直し【拡充】

◎庄原市消費生活センター相談業務 295万円〈継続〉

複雑・多様化する消費生活相談に対応できる相談員を配置し、迅速な被害者救済、消費被害の未然防止、消費者教育などの取り組みを一層進め、消費者生活の安定及び向上を図る。

**◎交通安全対策の推進 4,328万円〈継続〉**

交通安全意識の高揚と交通事故の防止に関する啓発活動を行うとともに、歩道やガードレールなどの整備を行い事故防止を図る。また、運転免許を自主返納した高齢者を対象とした外出支援制度により、日常生活を支援するとともに、地域の交通安全の確保を図る。

- ガードレール等交通安全施設整備
- 運転免許返納高齢者支援事業

●環境衛生の充実**◎脱炭素地域推進事業 7,590万円〈継続〉（再掲）**

国の脱炭素化社会構築の実現に向けた取り組みを踏まえて、市の公共施設等のLED化を行い、環境保全や長寿命化を図る。

- 本庁舎LED化工事

◎新焼却施設整備 3億9,480万円〈継続〉

新焼却施設の竣工に伴い、旧備北クリーンセンターを解体する。

◎東城ストックヤード施設整備事業 2,646万円〈継続〉

老朽化の著しい旧東城ごみ焼却施設を、解体撤去し、利用者の安全性や利便性を考慮したストックヤードとして施設整備を行う。

“あんしん”が実感できるまち【保健・福祉・医療・介護】**●子育て支援****◎子どもたちと多世代の集いの場整備 67万円〈新規〉（再掲）**

安心して子育てができる環境の充実を図るため、次世代を担う子どもたちや、世代を超えた多くの人が集い、憩いの時間を過ごすことのできる場の整備に向け、施設の基本計画策定に着手する。

◎第3期子ども子育て支援事業計画策定 368万円〈新規〉

子ども・子育ての現状や支援に関するニーズ等の調査を行い、現状分析と新たな課題を整理する第3期子ども・子育て支援事業計画を策定し、子育てに関する施策を総合的に推進する。

◎施設型保育事業 12億8,593万円〈継続〉

子どもの個性を尊重する中で、能力の向上や生きる意欲の醸成、社会性・自主性を養成するため、安定した生活の展開や遊びの実践、地域交流など保育の充実に努める。

- 第2子保育料半額化・第3子以降保育料無料化（3歳未満児）【市独自】
- 国の幼児教育・保育無償化対象外の副食費の無料化（3歳以上児）【市独自】
- 保育施設の修繕・改修



◎病児病後児保育施設(わらべ保育室)の管理運営 1,356万円〈継続〉

病中又は病気からの回復期などで集団保育が困難な児童を一時的に保育する病児病後児保育の運営により、多様化する保育ニーズに応え、子育てと仕事の両立ができるよう支援を行う。

◎地域子育て支援の推進 4,989万円〈継続〉

子育て家庭を支援するため、地域の特色を活かしながら、市内各地域で交流の場の提供や子育て相談を行い、地域と家庭の養育力を引き出す取り組みを進める。

◎放課後児童健全育成事業 1億540万円〈継続〉

仕事と子育ての両立支援策及び放課後の児童の居場所作りとして、放課後児童クラブを開設する。

◎子育て支援施設整備事業 5,454万円〈拡充〉

利用児童数の増加や施設の老朽化が進む中、子育て支援施設を改築により、安心・安全な放課後児童クラブの運営を図る。

- 旧庄原小学校子育て支援施設解体
- 板橋子育て支援施設解体及び新施設実施設計【新規】

◎子育て支援の充実 2,564万円〈継続〉

本市における子育て家庭及び事業所に対する子育て支援策として、庄原市独自の事業を行う。

- 出産祝い金
- チャイルドシート購入助成事業
- 庄原市事業所内託児所運営補助金

◎子ども家庭総合支援拠点の運営 764万円〈拡充〉

本市に居住する子ども等を対象に、児童虐待に関する専門的な相談対応や継続的なソーシャルワークによる指導・助言、幼児の発達に関する相談支援及び関係機関との連絡調整等を行う。

- 家庭児童相談システムの導入【新規】

◎子育て世代包括支援センターの運営 1,158万円〈拡充〉

母子保健と子育て支援を一体的に実施し、妊娠・出産・子育て等に関する総合的相談対応を図ることで、全ての子育て家庭や妊産婦が安心して子どもを産み育てられる環境を整え、一人ひとりに寄り添った子育て支援を進める。

- 乳児家庭全戸訪問
- 母子モ機能拡充【拡充】(再掲)

◎乳幼児等医療費助成 6,719万円〈拡充〉

乳幼児等の医療費について、自己負担額の一部を助成し、負担の軽減を図る。対象年齢を15歳から18歳到達年度とし、所得制限を廃止することで、対象者を拡充する。

**◎出産・子育て応援支援金事業 1,663万円<新規>**

妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができる環境を整備するため、支援金を支給し、出産育児関連用品の購入費用などの負担軽減を図る。

- 出産応援支援金
- 子育て応援支援金

●高齢者の自立支援**◎高齢者の活動推進 3,504万円<継続>**

シルバー人材センターや老人クラブ連合会への支援等を通じ、高齢者が積極的に社会参加できる環境づくりを推進する。

◎高齢者等の生活支援 3,449万円<拡充>

ひとり暮らし高齢者等巡回相談員事業、緊急通報体制整備事業、高齢者等生活支援施設等の管理など、高齢者が安心して暮らせるための支援の充実を図る。また高齢者に必要な介護サービスを提供するため、市内介護事業所等で就労する者に研修受講費用などの助成や、介護人材の確保・定着に向けた取り組みを推進する。

- 介護人材確保等協議会負担金
- 外出支援事業補助金
- 緊急通報装置の給付
- ひとり暮らし高齢者等巡回相談員事業
- 介護職員研修受講費等補助金
- 高齢者等生活支援施設の管理
- 介護人材確保事業補助金【新規】(再掲)

●障害者の自立支援**◎障害者の自立支援 9億8,747万円<継続>**

障害者総合支援法に規定する福祉サービスの提供、自立支援医療費や補装具費の給付、福祉事業所の送迎助成金など障害者の自立した日常生活を支援する。

◎障害者の地域生活支援 7,272万円<継続>

相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具の給付、地域活動支援など障害者の日常生活を支援する。

◎障害者の支援 3,005万円<継続>

障害のある市民の社会参加を促進するとともに、関係団体の活動を支援し、障害者福祉の増進を図る。

- 障害者団体社会参加支援事業
- 障害者福祉事業所通所助成金
- じん臓障害者通院助成金
- 各種障害者団体補助金
- 障害者外出支援券交付事業(福祉タクシー券、自動車燃料助成券)



◎障害者福祉の推進 2,363万円〈継続〉

日常生活において特別な介護が必要な重度障害のある市民及びその介護者に対して、手当を支給し、経済的・精神的な負担を軽減することで障害者福祉の増進を図る。

- 特別障害者手当
- 障害児福祉手当
- 経過的福祉手当
- 特別児童扶養手当
- 重度心身障害者在宅介護手当

●地域福祉の向上

◎社会福祉協議会支援 7,724万円〈継続〉

地域福祉の中心的役割を担う社会福祉協議会の活動を支援し、地域福祉の拡充・増進に努める。

◎買物弱者対策支援事業 156万円〈継続〉(再掲)

高齢者等の買い物支援及び見守り活動を促進することで、安心して暮らせる環境づくりを進めるため、見守り世帯数に応じた奨励金を交付し、移動販売事業の持続性を確保する。

- 買物弱者対策支援事業補助金(移動販売見守り奨励金)

●健康づくりの推進

◎健康増進の取り組み 4,031万円〈継続〉

各種健診事業や、健康教育・相談等の啓発事業等を通じ、市民の健康づくりを推進する。

- 高血圧・糖尿病対策
- 生活習慣病健康診査の実施
- 歯周病検診の実施
- 食育推進事業

◎庄原市健康づくり推進計画策定 504万円〈新規〉

“個人の健康づくり”と“それを支える環境づくり”による健康寿命の延伸を図るとともに、生きることの包括的な支援の実現を目指すため、次期健康増進計画、食育推進計画及び自殺対策計画を「庄原市健康づくり推進計画」として一体的に策定する。

◎高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施 1,153万円〈拡充〉

健康寿命の延伸を目指すため、後期高齢者医療広域連合からの委託事業として、後期高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する。

◎がん検診等の受診率向上対策 65万円〈継続〉

がん検診の推進に取り組むことで、がん検診の受診率向上やがんの早期発見につながり、正しい健康意識の普及を図る。

- がん検診推進事業



◎感染症対策の充実 8,622万円<拡充>

インフルエンザ、日本脳炎等の従来からある感染症に加えて、水ぼうそう、おたふくかぜの予防のためのワクチン接種実施のほか、骨髄移植手術等の特別な事情により、免疫が低下又は消失した者に対して、予防再接種に要する費用を助成する。

- 日本脳炎、麻しん・風しん混合、小児用肺炎球菌、四種混合等
- 風しん対策事業
- 子宮頸がん9価ワクチンの追加【拡充】
- 予防再接種助成

●医療の充実

◎救急医療体制の充実 1億8,638万円<継続>

救急医療体制の維持、充実を図る。

- 休日診療事業及び在宅当番医実施事業
- 病院群輪番制運営費補助金（庄原赤十字病院・西城市民病院）
- 小児救急医療支援事業
- 公的病院救急医療体制整備補助

◎周産期医療運営支援 3,200万円<継続>

公的医療機関（庄原赤十字病院）における周産期医療の運営を支援し、当該医療機関に経済的支援を行う。

- 周産期医療体制維持補助

◎重度心身障害者医療費助成 1億5,603万円<継続>

重度心身障害者の医療費について自己負担額の一部を公費で助成し、負担の軽減を図る。

◎不妊治療等助成事業 250万円<拡充>

不妊等に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療費や検査費用の補助を行う。

- 特定不妊治療費補助金【拡充】
- 不妊検査・一般不妊治療費補助金
- 不育症治療費補助金

●社会保障制度の適正運営

◎生活困窮者等の支援 1,142万円<継続>

生活困窮者に対する自立支援策の強化を図るため、「自立相談支援」・「住居確保給付金の支給」を行う。

- 自立相談支援
- 住居確保給付金



“学びと誇り”が実感できるまち【教育・文化】

●学校教育の充実

◎学校教育環境の充実 2,901万円〈継続〉

学校施設について、老朽化が進行する中で耐用年数を延ばすとともに施設の機能向上や長寿命化改修を図る。

- 東小学校長寿命化実施設計業務委託
- 東城中学校校舎・体育館長寿命化躯体調査業務委託

◎学校教育活動の充実 2億219万円〈拡充〉

教科指導や体験活動の充実、教育の情報化の推進、教職員の研修会や児童生徒の学力調査の実施などにより学校教育活動の充実を図る。

- 学校体験活動事業補助
- クラブ遠征補助
- 学校運営協議会
- 部活動地域移行検討委員会【新規】
- 教育備品等の整備

◎外国語教育の充実 3,912万円〈継続〉

外国語指導助手の活用による指導体制を確立し、指導内容を一層充実させることで、児童生徒の外国語に対する学習意欲を高めるとともに、英語力の向上を図る。

- 外国語指導助手の活用
- 英語検定料補助金
- グローバル人材育成事業

◎学校施設・設備の充実 1,653万円〈継続〉

学校施設の適正な維持管理や施設整備により、学校教育環境の充実を図る。

- 施設の修繕・改修工事・備品整備（全域的教育環境等整備）

◎学校給食の充実 3億4,906万円〈継続〉

安全・安心かつ効率的に学校給食を提供するため、学校給食施設設備の適正な維持管理、施設・設備の整備を行う。

- 共同調理場（庄原、峰田、西城、東城、口和、高野、比和、総領）
- 学校給食調理業務民間委託（全地域）

◎読書のまちづくり 1,869万円〈継続〉

児童生徒の思考力・表現力等を育成するために、自主的な読書活動を支援し、日常的な「読む」「調べる」習慣の確立を図る。各教科等で言語活動の充実を図るとともに、家庭との連携や学校司書の活用により、読書活動を推進する。

- 学校司書の配置



◎私立幼稚園支援事業 3,382万円〈継続〉

子ども・子育て支援制度による保育料無償化に取り組むとともに施設型給付制度へ移行した私立幼稚園の運営の安定化と幼児教育の実践の継続を図る。

- 子ども・子育て支援制度による幼児教育・保育無償化の実施
- 第2子入園料半額化・第3子以降入園料補助（上限3万円）【市独自】
- 国の幼児教育・保育無償化対象外の副食費の無料化【市独自】

●生涯学習・社会教育の充実

◎生涯学習の推進 3,096万円〈継続〉

子育てや世代間交流など地域の課題を市民自ら解決する能力を高める地域力醸成事業や、生涯学習を通じた生きがいづくりなどを支援する。

- 自治振興区への生涯学習推進事業委託

◎図書館の管理運営 1億457万円〈拡充〉

田園文化センター（庄原・本館）と各地域の図書館分館の管理運営を行う。

また、本館施設を充実させるため、キッズスペースや閲覧室を整備し、学びの場としての環境を整える。

- 子供の読書活動の推進
- 図書館機能の充実
- 田園文化センター改修工事
- 電子図書の充実【新規】（再掲）

●芸術・文化の推進

◎文化財保護と活用 1,034万円〈継続〉

国指定重要文化財をはじめとする貴重な文化財の保護経費を助成するほか、埋蔵文化財の保護・活用に繋げていくための、普及啓発活動等を行う。

- 重要文化財 堀江家住宅屋根修繕
- 埋蔵文化財センター運営

◎市民会館開館記念事業 839万円〈新規〉

令和5年6月からの市民会館大ホールの供用開始に伴い、市民の文化交流および発信拠点施設としてのリニューアルを記念した大ホール開館記念行事等を実施する。

- 庄原市民会館大ホール開館記念行事（5月）
- 庄原市民会館オープン記念関連事業（7～3月）

◎芸術文化の振興 6,594万円〈継続〉

地域文化の振興や、文化活動団体への支援及び市民会館の管理運営を行う。

- ロビーコンサートの実施
- 庄原市民会館及び東城文化ホールの管理運営



◎博物館・資料館の管理運営 5,561万円〈拡充〉

学校と連携した事業を展開するための教材購入や収蔵資料の調査・整理を行うことにより、学校での出前授業や企画展示などを実施する。また、□和郷土資料館の改修を行う。

- 和郷土資料館改修工事【新規】

●スポーツの推進

◎スポーツ振興・各種スポーツ大会の開催 117万円〈継続〉

健康で活力のある生活を営めるよう、「市民ひとり1スポーツ」の実現に向けて各種スポーツ活動への参加機会の拡充を図り、ジュニアスポーツの推進及び競技力の向上に努める。

- レベルアップ教室

◎社会体育施設の管理運営 1億5,520万円〈継続〉

生涯スポーツ、競技スポーツなど社会体育の振興に係る施設の管理運営と共に老朽化に対応した整備及び修繕を行う。

- 比和総合運動公園比和体育館屋根改修工事

●家庭・地域の教育力の向上

◎家庭・地域と一緒に取り組む教育活動 2,029万円〈継続〉

子育てに関する学習機会や情報を保護者や地域の方々に提供することで、家庭・地域の教育力の向上を図るとともに、放課後の子供たちの安全安心な活動拠点を設け、地域住民の参画を得て学習支援事業や様々な交流活動等を実施する。

- 放課後子供教室
- 地域未来塾事業

◎教育風土の醸成 131万円〈継続〉

「庄原で学んでよかったと心から思える教育」をめざし、将来にわたって子供たちが、ふるさと庄原で培った「知・徳・体」を原動力として激しく変動する社会を生き抜き活躍できる取り組みを進める。また、市民とともに教育を考えていく機会とする。

- 教育フォーラムの開催
- 中学校合唱コンクール

5. 持続可能な財政運営プランの取組み

令和3年11月に策定した「第2期持続可能な財政運営プラン～後期実施計画～」に基づく取組効果額は次のとおり。

■歳入：①

項目	令和5年度プラン 目標額①	令和5年度当初予算 取組効果額②	差引 ②－①
市 税	774万円	864万円	90万円
未利用財産の利活用	200万円	200万円	0万円
広告料収入の確保	200万円	10万円	▲190万円
ふるさと応援寄附金	300万円	300万円	0万円
合 計	1,474万円	1,374万円	▲100万円

■歳出：②

項目	令和5年度プラン 目標額①	令和5年度当初予算 取組効果額②	差引 ②－①
繰 出 金	▲1,324万円	▲1,879万円	▲555万円
公 債 費	▲5,126万円	▲5,126万円	0万円
普通建設事業 充 当 一 般 財 源	▲4,000万円	▲4,000万円	0万円
合 計	▲1億 450万円	▲1億1,005万円	▲555万円

■合計：②－①

項目	令和5年度プラン 目標額①	令和5年度当初予算 取組効果額②	差引 ②－①
合 計	▲1億1,924万円	▲1億2,379万円	▲455万円

【参考】財政運営プラン期間中取組合計額

項目	目標額①	取組効果額②	差引 ②－①
前 期	▲5億 521万円	▲5億1,643万円	▲1,122万円
後 期	▲1億1,924万円	▲1億2,379万円	▲455万円
合 計	▲6億2,445万円	▲6億4,022万円	▲1,577万円

※1：取組効果額は、プランの取組みによるもののほか、予算編成時の査定による減額を含む。

※2：前期目標額及び取組効果額は、令和3年度当初予算によるもの。

ただし、臨時的に実施した追加減額調整（▲5,000万円）は加味しない。

※3：令和5年度においては、光熱水費の高騰などの特殊要因による増額は加味しない。



6. 特別会計予算の概要

※各会計の増減率は千円単位の予算額からの計算による率を掲載。

(1) 住宅資金特別会計

① 予算規模

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算額	266万円	284万円	▲18万円	▲6.4%

② 予算概要

歳出では、貸付償還事務に係る経費、一般会計への繰出金を計上している。

歳入では、貸付金収入は6万円減額の255万円、住宅新築資金等償還推進助成事業補助金は11万円を計上している。

(2) 歯科診療所特別会計

① 予算規模

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算額	3,442万円	2,266万円	1,176万円	51.9%

② 予算概要

歳出では、診療所運営に係る診療報酬委託料、光熱水費、負担金等に加え、空調機器整備や診療用ユニットの更新により1,176万円増額となる3,442万円を計上している。

歳入では、診療収入は182万円増額の2,063万円を見込み、一般会計繰入金は、1,273万円を計上している。

(3) 休日診療センター特別会計

① 予算規模

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算額	1,248万円	1,250万円	▲2万円	▲0.1%

② 予算概要

歳出では、診療業務、看護及び受付業務等に係る委託料980万円、医療用消耗器具及び医薬品衛生材料経費、光熱水費等の施設管理経費など268万円を計上している。

歳入では、診療収入を142万円減額の522万円見込み、一般会計繰入金は、141万円増額の725万円を計上している。

(4) 国民健康保険特別会計

① 予算規模

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算額	37億8,496万円	39億789万円	▲1億2,293万円	▲3.1%

② 予算概要

歳出では、保険給付費を26億6,642万円、国民健康保険事業費納付金を9億568万円計上している。

歳入では、基金繰入金について、保険税激変緩和措置分として急激な引き上げの抑制のため新たに4,992万円繰り入れることとし、国民健康保険財政調整基金繰入金を合計7,038万円計上している。また、保険税は2,329万円減額の5億8,797万円、一般会計繰入金は639万円増額の3億6,010万円を計上している。

(5) 国民健康保険特別会計(直診勘定)

① 予算規模

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算額	8,336万円	7,633万円	703万円	9.2%

② 予算概要

歳出では、総務費へ職員2名分の人件費、派遣医師負担金、診療所一般管理費等に加え、空調機器整備などにより、1,677万円増額となる5,449万円を計上している。医業費は、医療機器整備の完了や医薬材料費の減少などにより974万円減額の2,877万円を計上している。

歳入では、診療収入で70万円減額となる5,941万円を見込み、一般会計繰入金を1,935万円計上している。

(6) 後期高齢者医療特別会計

① 予算規模

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算額	7億881万円	6億8,198万円	2,683万円	3.9%

② 予算概要

歳出では、保険料や保険基盤安定繰出金、広域連合への事務費負担金などを6億9,425万円計上するほか、一般事務経費や保険料徴収事務費などを1,456万円計上している。

歳入では、保険料に特別徴収保険料3億7,100万円、普通徴収保険料1億1,378万円を見込み、一般会計繰入金は、職員給与等繰入金を481万円、事務費等繰入金を2,801万円、保険基盤安定繰入金を1億8,357万円の合計2億1,639万円を計上している。諸収入は、広域連合からの派遣職員の人件費負担金670万円などを計上している。



(7) 介護保険特別会計

① 予算規模

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算額	62億8,297万円	62億9,314万円	▲1,017万円	▲0.2%

② 予算概要

歳出では、保険給付費について、居宅介護サービス給付費を7,199万円の減額と見込む一方で、地域密着型介護サービス給付費の8,417万円の増額などを見込み、58億6,375万円を計上した。

また、地域支援事業では、包括的支援事業・任意事業費の減額などにより、855万円減額となる3億3,595万円を見込んでいる。

歳入では、保険料を1,946万円減額の10億8,508万円を見込み、地域支援事業費の減額などに伴い、国庫支出金191万円、支払基金交付金109万円、県支出金152万円の減額を見込んでいる。一般会計繰入金は、395万円減額の9億4,411万円とし、財源調整として介護給付費準備基金から2,247万円の繰入を計上した。

(8) 介護保険サービス事業特別会計

① 予算規模

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算額	5,959万円	5,840万円	119万円	2.0%

② 予算概要

地域包括支援センターにおける「介護予防給付（指定介護予防支援）」及び「介護予防・生活支援サービス事業（第1号介護予防支援）」のケアプラン作成事業にかかる予算を計上している。

歳出では、ケアプラン作成委託料の増額を見込み、119万円増額となる5,959万円を計上している。

歳入では、介護予防サービス計画費収入4,390万円を見込み、一般会計繰入金は67万円増額の1,569万円を計上している。

(9) 農業集落排水事業特別会計

① 予算規模

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算額	3億8,977万円	3億8,396万円	581万円	1.5%

② 予算概要

農業集落排水事業は、平成 24 年度で事業を完了しており、平成 26 年度から維持管理費の低減を図りながら安定的な生活環境と水質保全の維持を図るために、施設のストックマネジメント事業（長寿命化事業）に取り組んでいる。

歳出では、事業費に山内西地区維持管理適正化計画策定業務や川手地区処理場等ポンプ取替工事など 1,800 万円を計上し、施設管理費には光熱水費の高騰などにより 566 万円増額の 1 億 587 万円を計上している。また、総務費では、企業会計移行に伴う例規整備支援業務委託など 180 万円増額の 2,491 万円を計上している。

歳入では、使用料を 88 万円減額の 9,745 万円見込み、一般会計繰入金を、727 万円増額となる 2 億 6,810 万円を計上している。

(10) 浄化槽整備事業特別会計

① 予算規模

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算額	2億4,199万円	2億2,397万円	1,802万円	8.0%

② 予算概要

公共下水道認可区域外及び農業集落排水事業採択区域外における、公共用水域の水質保全と住みよい生活環境の整備に向け、市が事業主体となる市町村設置型浄化槽の整備を進めており、令和5年度では整備基数を 60 基として事業実施する。

歳出では、市内全域で 60 基を整備する事業費として 1,256 万円増額の 7,588 万円を計上している。また、総務費では、企業会計移行に伴う例規整備支援業務委託など 126 万円増額の 1,264 万円を計上している。

歳入では、分担金を 1,800 万円、使用料を 168 万円増額の 7,605 万円見込み、一般会計繰入金は 78 万円増額の 7,879 万円を計上している。

(11) 宅地造成事業特別会計

① 予算規模

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
予算額	199万円	199万円	0万円	0.0%

② 予算概要

住宅用地として7区画分を整備し、現在4区画が分譲済みである。残区画の内、1区画の分譲を見込んでおり、財産売払収入のうち 184 万円を一般会計へ繰り出すこととしている。



7. 主な財政指標

(1) 経常収支比率

(単位: %)

区 分	令和3年度(決算)	令和4年度(決算見込)	令和5年度(当初見込)
経常収支比率	92.6	96.5	97.5

(2) 実質公債費比率(3年平均)

(単位: %)

区 分	令和3年度(決算)	令和4年度(決算見込)	令和5年度(当初見込)
実質公債費比率	11.0	11.7	12.1

(3) 市債残高の見込

区 分	令和3年度(決算)	令和4年度(決算見込)	令和5年度(当初見込)
普通会計	385億6,886万円	386億5,324万円	374億 275万円
特別会計	27億9,348万円	26億4,567万円	24億9,259万円
企業会計	81億 169万円	78億7,623万円	40億8,281万円
合 計	494億6,403万円	491億7,514万円	439億7,815万円
対前年度	▲6億 162万円	▲2億8,889万円	▲51億9,699万円

(4) 基金残高の見込

区 分	令和3年度(決算)	令和4年度(決算見込)	令和5年度(当初見込)
財政調整基金	38億2,854万円	43億4,889万円	39億9,916万円
減債基金	73万円	73万円	73万円
特定目的基金	32億6,937万円	27億1,522万円	27億 409万円
土地開発基金	1億1,955万円	1億1,955万円	1億1,955万円
合 計	72億1,819万円	71億8,440万円	68億2,353万円